

事務事業名(細目)	公有林造林事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	02 - 01 - 05 - 301 -		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 財産管理費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
8	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	【補助事業】 市有林、市分取林の森林整備を行うことにより、森林資源の造成や木材生産に資するとともに、森林の有する水源かん養、土砂災害防止などの公益的機能の向上を目的とする。 【単独事業】 市民に親しまれ21世紀にふさわしい森づくりの場として整備した森林公園において、植栽した苗木を適正に管理するため保育(下刈)を行う。 また、「県公有林野協議会」が実施する地域森林の情報交換や調査研究をはじめ、講演会等の事業費の一部を負担する。			
事業の受益者(直接的対象者)	公有林面積	受益者数(対象者数)	714	単位 ha
事業の実施内容等	【補助事業】 ○公的森林整備推進事業 事業費:39,777,480円(県補助金18,205,500円) 【和田山町柳原、市場、藤和、久田和、野村、和田、岩津地内】 ・下刈等 20.91ha ・作業道開設 L=880m W=3.0m(和田山町久田和地内) ・作業道開設 L=1,547m W=3.0m(和田山町和田地内) 【単独事業】事業費:2,782,200円 ・植栽箇所の保育(下刈)作業 A=2.49ha(429,840円) ・作業道測量設計委託業務 2,259,360円 ・県公有林野協議会負担金 93,000円			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
13.委託料	42,466,680	造林事業委託料,測量設計委託料,保育(下刈)委託料	7,382,880
19.負担金補助及び交付金	93,000	公有林野協議会負担金	152,800
22.補償補填及び賠償金	0		209,000
合計	42,559,680		7,744,680
財源内訳			
特定国庫支出金			
県支出金	18,205,500		
地方債	21,200,000		
その他	1,432,080		
一般財源	1,722,100		7,744,680
合計	42,559,680		7,744,680
国庫支出金を除いた比率			57.22%

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
13.委託料	造林事業委託、測量設計委託	36,074,850	74,210,000	7,382,880	42,466,680
19.負担金補助及び交付金	公有林野協議会負担金	115,700	88,800	152,800	93,000
22.補償補填及び賠償金	立木補償費			209,000	
事業費計		36,190,550	74,298,800	7,744,680	42,559,680
【4】正規職員人件費		2,536,000	2,598,000	2,651,000	3,540,600
【5】臨時職員人件費		27,000			
【6】総合計		38,753,550	76,896,800	10,395,680	46,100,280
特【7】国庫支出金				0	0
定【8】県支出金		22,663,400	41,069,300	1,376,500	18,205,500
財【9】地方債		8,000,000	21,600,000	500,000	21,200,000
財源内訳【10】その他		516,190	1,100,943	1,966,140	1,432,080
【11】一般財源		7,573,960	13,126,557	6,553,040	5,262,700
【12】合計		38,753,550	76,896,800	10,395,680	46,100,280
【13】国庫支出金を除いた比率		37.38%	44.72%	62.23%	57.22%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
補)除間伐、枝打ちなど保育実施面積	ha	87.95	84.2	10.52	20.91
単)下刈り	ha	2.49	2.49	2.49	2.49
<変化の理由> 期来市森林経営計画に基づき、年次毎に保育業務を委託している。 27年度については、保育業務を繰り越しているため、保育実施面積が減少している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
補)作業道開設	m	1,187	3,018	0	2,427
<変化の理由> 期来市森林経営計画に基づき、年次毎に撤出間伐計画地に作業道を開設している。 27年度については、作業道開設を繰り越しているため、作業道延長が減少している。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	・市行道林地においては高齢林化が進む中、作業道開設等により利用間伐等を計画的に推進する必要があるが、全市有林面積が154ha、全市行道林面積が660haと森林整備面積も大きく、予算的にも十分対応できていない。		
今後の方向性、見通し等	【補助事業】 ・市行道林地においては、水源かん養等の機能を有するほか、二酸化炭素の吸収源としての重要な機能を有していることから、今後においても適切な森林管理が望まれる。	【単独事業】 ・植栽した苗木が、草に負けやすい状態であると数年は下刈が必要である。	

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
補)作業道開設	32,648	25,479	-	18,995
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 作業道開設延長により単位当たり金額が変動する。 作業道開設により利用間伐を計画的に推進し、また、木質バイオマス発電事業による未利用材の活用を進めるなど、さらなる森林整備を図る必要がある。				

7. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	無し
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	豊岡市…本市と同様に毎年度、市行造林事業で保育業務、作業道開設業務を行っている。
[3]代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇公有林整備事業費が年々増加しているが、適正な森林管理を図るためには、同程度の事業規模で推移する必要があり、木質バイオマス発電事業による未利用材の安定供給体制の整備を図っていかねばならない。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	公有林を適正に管理するためには、同程度の事業規模で推移する必要がある、木質バイオマス発電事業に到来市として安定供給体制の整備を図っていく必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおりとする。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	県営農業用河川工作物応急対策事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 04 - 306 - 01		
改: 農林水産業費	項: 農業費	目: 農地費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増進》	事業開始年度	評価区分	評価
7	付加価値を高める農畜産業の振興	H 23	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	平成21年台風第9号による災害で新井・立野地区にある新橋が甚大な被害を受けたことで、河川流下能力が不足していることが判明した。そのため、新橋の上下流に設置されている中井井堰と長屋井堰を機能統合し、河床を切り下げることによって流下能力を確保する県営事業の推進に市として対応し、市民の安全な暮らしを確保する。			
事業の受益者(対象者)	関係戸数	受益者数(対象者数)	31	単位 戸
事業の実施内容等	<p>現在、新井側で取水している「中井井堰」を上流にある「長屋井堰」と統合し、洪水時に一定量の水位が上がると堰を倒して通水断面を確保し、多くの水量を流せるようにするとともに、元の「中井井堰」を撤去して、川底を下げ、新橋地点の通水断面を大きくすることで、安全に流下させる。</p> <p>・堤外水路を施工する箇所に堤外民地があり、事業を推進するために朝来市でこの用地の整理、買収などを行う。</p> <p>・当事業については、県営により実施されるため、市負担金として事業費の8%を負担する。</p> <p>平成23年度 詳細設計 平成24年度 左岸側工事の実施 平成25年度 右岸側工事の実施 平成26年度 堤外水路工事の実施に係る用地交渉等 平成27年度 堤外水路工事の実施に係る用地買収及び物件補償 平成28年度 堤外水路工事の実施 負担金 3,087,849円(県営農業用河川工作物応急対策事業負担金)</p>			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
9.旅費	0	職員出張旅費	37,530
13.委託料	0	物件調査委託費	1,150,775
17.公有財産購入費	0	用地買収費	6,553,600
19.負担金補助及び交付金	0	県営農業用河川工作物応急対策事業負担金	0
22.補償補填及び賠償金	3,087,849	県営農業用河川工作物応急対策事業負担金	14,613,000
合計	3,087,849		22,354,905
財源内訳	特定国庫支出金		
	特定県支出金		
	特定地方債		
	特定その他		
一般財源	3,087,849		22,354,905
合計	3,087,849		22,354,905
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
9.旅費	職員出張旅費	161,540	12,860	37,530	
11.需用費	消耗品費	36,626			
13.委託料	物件・土地調査委託料等	262,500	156,600	1,150,775	
17.公有財産購入費	用地買収費	5,101,694		6,553,600	
19.負担金補助及び交付金	事業負担金	10,342,664	427,974		3,087,849
22.補償補填及び賠償金	物件移転補償金	6,361,000		14,613,000	
事業費計		22,266,224	597,434	22,354,905	3,087,849
[4]正規職員人件費		1,465,000	3,022,000	1,685,000	118,800
[5]臨時職員人件費		27,000			
[6]総合計		23,758,224	3,619,434	24,039,905	3,206,649
財源内訳	特定国庫支出金			0	0
	特定県支出金			0	0
	特定地方債			0	0
	特定その他			0	0
[11]一般財源		23,758,224	3,619,434	24,039,905	3,206,649
[12]合計		23,758,224	3,619,434	24,039,905	3,206,649
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
受益戸数	戸	31	31	31	31
<<変化の理由>> 平成23年度より事業実施しているが、事業受益戸数に変更はない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
<<変化の理由>>					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	堤外水路を施工する箇所に堤外民地があり、相違の手続きがとられていない土地もあって、用地買収契約までには相当な年数を要することが見込まれていたが、平成27年度中に解決する見込みである。	残工事として、水路整備と舗装工事が残されているが、地元の要望を聞きつつも、洪水している水路を閉塞しないよう、地元区と調整が必要である。	
今後の方向性、見通し等	解決済。	地元と協議・立会を行い、解決する。	

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	平成23年度から実施している県営事業であり、早期完成が強く望まれている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町でも本事業による河川工作物の整備が実施されている。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 河川流下能力が不足しているため、早急に市民の安全な暮らしを確保するべく、平成23年度から県営事業により実施されており、平成28年度に工事完成している。 平成29年度に県営事業の対象とならない取り合い部分等条件整備工事を市単独で実施して事業完了を目指す。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	拡充	市民を災害から守る重要な事業であり、早期完成を目指す。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおりとする。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	ヤマビル防除対策事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 02 - 02 - 201 - 01		
款: 農林水産業費	項: 林業費	目: 林業振興費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
8	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	H 18	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	近年、市内においてヤマビルが多数生息し、農林従事者ばかりでなく一般市民や観光客にまで吸血被害が発生して大きな問題になっているため、ヤマビルを駆除し、住環境の改善及び一次産業などの労働環境の確保のほか、観光等の振興を図る。			
事業の受益者(対象者)	薬剤散布対象公共施設	受益者数(対象者数)	10	単位 箇所
事業の実施内容等	<p>【希望区への防除薬剤の無償配布】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人家周辺での被害を減少させ、生息区域の拡大を抑制するため、希望する区に防除薬剤を無償提供する。 <p>【市内公共施設におけるヤマビル薬剤散布】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の公共施設や観光施設において、駆除を目的として草刈りや落ち葉を片付けるなど環境を整えた上で、薬剤を散布し駆除する。 			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
11.需用費	1,783,684	薬剤購入費	1,807,854
13.委託料	996,948	公共施設薬剤散布委託料	996,948
合計	2,780,632		2,804,802
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債 その他		
一般財源	2,780,632		2,804,802
合計	2,780,632		2,804,802
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
11.需用費	薬剤購入費	1,884,687	1,963,008	1,807,854	1,807,854
13.委託料	薬剤散布委託料	959,112	996,840	996,948	996,948
19.負担金補助及び交付金	ヤマビル防除対策事業補助金	4,592,365			
事業費計		7,436,164	2,959,848	2,804,802	2,804,802
[4]正規職員人件費		1,108	575	844	89,370
[5]臨時職員人件費		26			
[6]総合計		7,437,298	2,960,423	2,805,646	2,894,172
財源内訳	特 [7]国庫支出金			0	0
	定 [8]県支出金			0	0
	財 [9]地方債			0	0
	源 [10]その他			0	0
	[11]一般財源	7,437,298	2,960,423	2,805,646	2,894,172
[12]合計	7,437,298	2,960,423	2,805,646	2,894,172	
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
薬剤配布数	本	500	1,136	694	1,058
<p>《変化の理由》</p> <p>ヤマビル生息域は徐々に広がっており薬剤を必要とする地区は当初よりは多くなっている。</p>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
薬剤散布面積	m ²	50,000	113,600	69,400	105,800
<p>《変化の理由》</p> <p>薬剤を適切に散布すれば一定の効果が見られる。</p>					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	提出を求めている生息調査票が難しいとの指摘がある。		
今後の方向性、見直し等	内容の精査を行う。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
薬剤散布面積	149	26	40	27
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 薬剤を適切に散布すれば一定の効果が見られ、需要は今後もあるので事業を続ける必要がある。一方でヤマビルを運び生息域を拡大させている、シカイノジシ等の駆除も並行して実施する必要がある。25年度は動力噴霧器の導入事業があったため額が大きくなっている。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	無償なので利用者の評判は悪くないが、直接ヤマビルにかからないと効果がないため、適正に散布しなければ効果が薄く、効かないという意見もある。觀賞用植物が枯れるなどしたこともある。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他市町ではヤマビル被害は少ない。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	ヤマビル被害のある山林に近い地区と遠い都市部などの地区でニーズには差がある。山林に近い地域では切実な悩みであり、薬剤配布のニーズは高い。近年は都市部地域へもヤマビルの被害区域が広がっており、地域のニーズも増加傾向にある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	ヤマビルの生息域が住宅地にまで及んできつつある、鹿の侵入防止と薬剤配布を合わせて事業効果を上げたい。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおりとする。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事業事業名(細目)	カーボン・オフセット推進事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 02 - 02 - 205 - 01		
款: 農林水産業費	項: 林業費	目: 林業振興費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ【社会減抑制】	事業開始年度	評価区分	評価
8	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	H 20	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	日常生活や経済活動の中でどうしても排出してしまう二酸化炭素(カーボン)を、他の場所で行われるCO2削減活動に投資することで埋め合わせる「カーボンオフセット制度」に賛同し、地球温暖化の原因といわれる二酸化炭素を減らして、地球環境の保護活動を推進する。			
事業の受益者(対象者)	二酸化炭素排出削減に取り組む業者数	受益者数(対象者数)	1	単位 社
事業の実施内容等	<p>期来市においては、以下の方法により取り組む。</p> <p>【J-クレジット制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林整備(間伐)によって生じた温室効果ガス(二酸化炭素)の排出削減・吸収量を、国が所管する機関が認証する「オフセット・クレジット(J-クレジット)制度」を利用し、森林吸収系の間伐促進型プロジェクトに平成22年度から引き続き取り組む。 間伐実施後、2031年3月末まで主伐・土地転用ができない時期があるため、市の裁量で施業が行える市行造林を対象に事業化を行なう。 平成27年度の実施間伐量を基礎に算定した温室効果ガス吸収量の認証に係る事務及び認証クレジットの販売を「兵庫県森林組合連合会」に委託する。 検証委託料: 1,911,600円、クレジット販売委託料: 543,348円 <p>【みなとモデル二酸化炭素固定認証制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 間伐材の林外への搬出が造林補助金の給付条件となったことから、多量に搬出されることが予想される木材の流通先を確保する手立ての一つとして、東京都港区が新たな事業として取り組みを始めた港区内の建築物に協定先の木材を優先的に使用するとした「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」に平成23年度から引き続き参加している。 低炭素社会の実現に貢献することを目的とした「みなと森と水ネットワーク会議」に参加(年1回程度開催) 			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
9.旅費	0	出張旅費(みなと森と水ネットワーク会議等)	36,960
13.委託料	1,953,612	J-クレジット検証委託料、クレジット販売委託料	1,774,521
合計	1,953,612		1,811,481
財源内訳	国庫支出金		
	特定財源		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	1,953,612		1,811,481
合計	1,953,612		1,811,481
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
9.旅費	出張旅費	78,880	50,570	36,960	0
13.委託料	J-クレジット検証委託料、クレジット販売委託料	1,816,048	882,715	1,774,521	1,953,612
事業費計		1,894,928	933,285	1,811,481	1,953,612
【4】正規職員人件費		935,000	610,000	965,000	185,970
【5】臨時職員人件費		27,000			
【6】総合計		2,856,928	1,543,285	2,776,481	2,139,582
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			0	0
	源【10】その他	3,756,480	2,825,280	0	0
	【11】一般財源	▲ 899,552	▲ 1,281,995	2,776,481	2,139,582
	【12】合 計	2,856,928	1,543,285	2,776,481	2,139,582
	【13】国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
累計CO2クレジット認証量(累計)	t	3,822	3,822	6,904	8,405
<変化の理由> 平成24年度に認証クレジットが初めて発行され、5年間で約8,400tの認証量となった。 なお、旧制度である、J-VERクレジットとしての認証申請は平成28年度(平成27年度CO2吸収分)が最終年度となる。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
当該年度のクレジット売却量	t	666	770	418	304
<変化の理由> 本市のクレジットの主な購入先業者は㈱ノーリツ(本社:神戸市中央区江戸町93番栄光ビル)で、累計3,185tである。 その他、単発的な購入業者も含め、毎年度300t以上の売却量を維持している。 今後もカーボン・オフセットクレジットの意義に賛同いただける事業者の確保に努める。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	クレジットの認証期間がH28(H27CO2吸収分)で終了したため、今後新たに、認証を得るためには新規認証に向けた手続きが必要となる。	保有クレジットの売却先の開拓	
今後の方向性、見通し等	現在保有クレジットが一定量あること、新規認証手続きには膨大な事務手続きを要することから、喫緊に新規認証を得る必要は必ずしも高くないと考える。クレジットを考慮しつつ、次期認証時期について検討していく。	現在、㈱ノーリツは継続的に購入いただいているが、さらに販路を広げる必要がある。販売委託先の兵庫県森林組合連合会とも連携して取り組んでいく。	

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
当該年度のクレジット売却量	4,290	2,004	6,642	7,038
<変化の理由及びそれへの対応策> 事業費(委託料等)に対する売却量の割合が小さくなることによって、売却量当たりの費用額が増加傾向にある。 しかしながら、来年度以降はクレジット認証に係る委託料は減少し、売却に係る委託料が主となるため、売却量当たりの費用額が減少に転じる見込みである。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	無し
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	本事業に取り組む近隣市町との比較については、累計クレジット売却量で比較すると現況はやや上回っていると考えられる。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	国の地球温暖化温室効果ガス排出削減の取り組み、また本市森林整備にも一部寄与するため、今後も継続実施が必要と考えられる。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	市行造林地の整備費用の特定財源として有効な事業である。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおりとする。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	「森林管理100%作成」推進事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 02 - 02 - 208 - 01		
款: 農林水産業費	項: 林業費	目: 林業振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)		事業開始年度	評価区分	評価
	.8	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	間伐が必要な概ね26年生以上、60年生以下のスギ・ヒノキ人工林について、県と連携した公的関与の充実により、間伐実施・作業道の開設等による森林管理の徹底を図る。				
事業の受益者(対象者)	民有林面積	受益者数(対象者数)	33,185	単位	ha
事業の実施内容等	市内森林組合等による森林施業のうち造林事業補助金の対象となる間伐等事業の補助残を県・市で助成する。 ・間伐等:203.14ha ・作業道開設等:10,107m				

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
11.需用費	158,218	消耗品費	196,892
19.負担金補助及び交付金	16,883,107	「森林管理100%作戦」推進事業補助金	20,936,773
合計	17,041,325		21,133,665
財源内訳	特定国庫支出金	4,042,294	「森林管理100%作戦」推進事業補助金 (うち事務費補助117,000円)
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	12,999,031		16,500,296
合計	17,041,325		21,133,665
国県支出金を除いた比率			76.28%

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
11.需用費	消耗品費	241,204	143,532	196,892	158,218
19.負担金補助及び交付金	「森林管理100%作成」推進事業補助金	24,989,968	18,007,420	20,936,773	16,883,107
事業費計		25,231,172	18,150,952	21,133,665	17,041,325
【4】正規職員人件費		1,108,000	915,000	1,382,000	412,450
【5】臨時職員人件費		26,000			
【6】総合計		26,365,172	19,065,952	22,515,665	17,453,775
財源内訳	特 [7]国庫支出金			0	0
	定 [8]県支出金	5,529,015	3,829,720	4,633,369	4,042,294
	財 [9]地方債			0	0
	源 [10]その他			0	0
	[11]一般財源	20,836,157	15,236,232	17,882,296	13,411,481
[12]合計	26,365,172	19,065,952	22,515,665	17,453,775	
[13]国県支出金を除いた比率		78.09%	78.90%	78.08%	76.28%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
整備面積	ha	279.68	262.48	330.84	203.14

<<変化の理由>>

【2】事業の成果を表す数値

単位	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度

<<変化の理由>>

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	森林所有者の森林整備への意識・関心の低下による森林の荒廃・衰退が進んでいるため、森林の持つ公益的機能の維持・増進を図らなくてはならない。		
今後の方向性、見通し等	今後も、本事業を継続することで、適正な森林管理が行われるよう支援する必要がある。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	無し
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町と同程度の実績であると考えられる。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	近年、森林所有者の高齢化や、相続手続きが完了していないなどの背景から、間伐が行き届かず放置されている森林が増加している現状にある。県実施造林事業の補助残額の一部を支援する本事業により、間伐を促進することで、森林がもつ公益的機能の維持、増進が期待できるため、継続実施とする。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	民有林の適正な維持と災害防止の観点から、本事業は継続していくべきである。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	広域基幹林道整備事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 02 - 02 - 300 - 01		
款: 農林水産業費	項: 林業費	目: 林業振興費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
8	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	県営林道を整備することにより、林業の機械化等による生産性の向上と山村地域の振興を図り、また、森林の適切な維持管理に資する。			
事業の受益者(対象者)	利用区域	受益者数(対象者数)	1,282	単位 ha
事業の実施内容等	<p>○路線名: 森林基幹道「須留ヶ峰線」 事業量: 全延長24km(内朝来市: 8. 8km)、幅員 W=5. 0m 利用区域面積: 2, 530. 9ha(内朝来市: 815. 3ha) 事業負担金: 県営事業費の10%を負担する。 事業実施期間: 平成元年度～平成32年度 全体事業費: 9, 900, 000千円 平成28年度施工延長 L=470m 事業負担金: 96, 036千円×負担割合(公共)10%=9, 603,600円 市単独事業: 森林基幹道「須留ヶ峰線」用地測量業務 961, 200千円</p> <p>○路線名: 森林基幹道「千ヶ峰三国岳線」 事業量: 全延長34. 8km(内朝来市: L=7. 9km)、幅員 W=5. 0m 利用区域面積: 3, 901. 0ha(内朝来市: 466. 8ha) 事業負担金: 県営事業費の10%を負担する。 事業実施期間: 平成8年度～平成34年度 全体事業費: 9, 600, 000千円 平成28年度施工延長 L=120m 事業負担金: 91, 120千円×負担割合(公共)10%=9,112,000円</p>			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
13.委託料	961,200	須留ヶ峰線路網拠点林道用地測量費	982,800
19.負担金補助及び交付金	18,715,600	須留ヶ峰線、千ヶ峰三国岳線開設工事費負担金	21,000,000
合計	19,676,800		21,982,800
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
	一般財源	19,676,800	21,982,800
	合計	19,676,800	21,982,800
	国庫支出金を除いた比率	100.00%	

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
13.委託料	県営林道用地測量業務委託費	493,500	982,800	982,800	961,200
17.公有財産購入費	県営林道用地購入費	258,744			
19.負担金補助及び交付金	県営林道工事負担金	8,750,000	13,000,000	21,000,000	18,715,600
事業費計		9,502,244	13,982,800	21,982,800	19,676,800
[4]正規職員人件費		911,000	866,000	2,487,000	1,100,900
[5]臨時職員人件費		27,000			
[6]総合計		10,440,244	14,848,800	24,469,800	20,777,700
財源内訳	特 [7]国庫支出金			0	0
	定 [8]県支出金			0	0
	財 [9]地方債			0	0
	源 [10]その他			0	0
	[11]一般財源	10,440,244	14,848,800	24,469,800	20,777,700
	[12]合 計	10,440,244	14,848,800	24,469,800	20,777,700
	[13]国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
受益面積	ha	813	813	1282	1282
<変化の理由> 25・26年度は「須留ヶ峰線」、27年度は「須留ヶ峰線」「千ヶ峰三国岳線」と整備路線が変わっているため受益面積が変化している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
整備延長	m	400	669	1035	590
<変化の理由> 県営林道であるため、予算により開設延長が変化する。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	・林道開設は、年間の開設延長に限られるため、長期間の事業計画となっている。		
今後の方向性、見通し等	・須留ヶ峰線は平成32年度に全線開通を目指して、今後も事業を推進していく。 ・千ヶ峰三国岳線は平成34年度に全線開通を目指して、今後も事業を推進していく。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
整備延長	26,101	22,196	23,642	35,216
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 県営林道であるため、予算により開設延長が変動し、m当たりの開設単価も変化する。県営林道を整備することにより、林業の機械化等による生産性の向上と山村地域の振興が図られるため、今後も事業を推進していく。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	特になし
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	森林基幹道「須留ヶ峰線」…養父市(年次毎に予算の範囲内で開設工事が実施されている。) 森林基幹道「千ヶ峰三回岳線」…多可町、神河町(年次毎に予算の範囲内で開設工事が実施されている。)
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◎現在、林業採算性の悪化により、人工林の手入れが不足し、水源涵養や土砂流出の防止など森林の持つ多面的機能の低下が懸念されている。そこで県は、高性能林業機械等の搬入、伐採した原木の搬出など、原木の低コスト安定供給体制を支えるアクセス道路として年次的に森林基幹道整備を行っている。今後は、森林基幹道を利用することで、作業道開設経費の削減及び効率的な伐採搬出作業が可能となり、適切な森林整備、保全が図られるため、本事業を継続的に実施する必要がある。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	広域基幹林道の開設により、枝線が開設可能となる、枝線開設により林業の機械化を促進し、木材の低コスト安定供給を可能とすることができる。このことが奥地森林の整備、保全に繋がっていくので今後も継続的に実施していく、災害防止に繋げる必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおりとする。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	市単独治山事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 02 - 03 - 301 - 01		
款: 農林水産業費	項: 林業費	目: 林地崩壊防止事業費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)		事業開始年度	評価区分	評価
	9	みんなで取り組む災害に強いまちづくり	H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	県営で整備した治山施設の下流部分を市単独治山事業で整備することにより、再度災害の防止を図る。				
事業の受益者(対象者)	事業箇所	受益者数(対象者数)	1	単位	箇所
事業の実施内容等	○県営治山事業の施工範囲は森林内に限られるため、森林外の流路工の整備を行う。 事業内容 治山流末整備工事(口田路)L=100m、工事請負費:3,836,160円				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		15.工事費	3,836,160	口田路流末整備工事
	合計	3,836,160		194,400
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	一般財源	3,836,160		194,400
	合計	3,836,160		194,400
	国県支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
15.工事費	工事請負費	9,999,150	2,273,400	194,400	3,836,160
事業費計		9,999,150	2,273,400	194,400	3,836,160
【4】正規職員人件費		4,861,000	1,889,000	2,324,000	1,203,600
【5】臨時職員人件費		27,000			
【6】総合計		14,887,150	4,162,400	2,518,400	5,039,760
財源内訳	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他			0	0
	【11】一般財源	14,887,150	4,162,400	2,518,400	5,039,760
	【12】合 計	14,887,150	4,162,400	2,518,400	5,039,760
	【13】国県支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
流末整備箇所	箇所	3	1	1	1
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由》					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	-治山事業については、事業地は買収せず土地 使用承諾をいただき工事を行うため、念入りな 地元調整が必要である。		
今後の方向性、 見直し等	-県営事業の治山規模の要望が多く、今後も整 頓していく必要がある。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	県営事業により整備された治山施設について、再度災害を防止するべく下流域の整備が望まれている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町においても県営事業の下流域は市町による整備が行われている。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3		◆現状の事業を継続的に実施していく。 県営事業により整備された治山施設の流末整備については、事業制度上市町が実施する。県営事業完了後早急に整備しなければ再度災害の恐れがあるため、流域市民の生命財産の保全を図るべく事業の継続実施が必要。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3		
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3		市民の生命財産を守るため必要な事業である。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	県単独補助治山事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 02 - 03 - 303 - 01		
款: 農林水産業費	項: 林業費	目: 林地崩壊防止事業費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
9	みんなで取り組む災害に強いまちづくり	H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	国庫補助事業、県単独治山事業の対象とならない小規模な崩壊の復旧整備を本事業で行うことで、山地に起因する災害から市民の生命と財産を保全して、安全で安心できるくらしの実現を図る。			
事業の受益者(対象者)	事業実施箇所	受益者数(対象者数)	1	単位 箇所
事業の実施内容等	県単独補助治山事業を実施するにあたり、事前に県への計画書を提出することが必要であり、その図面等の作成業務を委託する。測量設計業務は、本事業の補助対象外となる。 1 事業箇所: 朝来市澤地内 1箇所 2 事業内容: 治山工事1箇所 測量・設計業務 1箇所 3 事業費: 需用費: 130,248円 委託費: 1,447,200円 工事費: 5,001,480円			

2. 事業費等(単位: 円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
11.需用費	170,131	消耗品費	130,248
13.委託料	498,960	測量設計委託料	1,447,200
15.工事費	26,558,280	県単独補助治山事業工事費	5,001,480
合計	27,227,371		6,578,928
財源内訳	国庫支出金		
	特定財源	12,064,000	
	県支出金		
	地方債		
	その他	8,739,800	
一般財源	6,423,571		6,578,928
合計	27,227,371		6,578,928
国庫支出金を除いた比率			55.69%

3. 事業費等の推移(単位: 円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
11.需用費	消耗品費			130,248	170,131
13.委託料	測量設計費	661,500	319,680	1,447,200	498,960
15.工事費	工事請負費			5,001,480	26,558,280
事業費計		661,500	319,680	6,578,928	27,227,371
【4】正規職員人件費		2,536,000	1,861,000	3,551,000	1,260,350
【5】臨時職員人件費		27,000			
【6】総合計		3,224,500	2,180,680	10,129,928	28,487,721
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金			0	12,064,000
	財【9】地方債			0	0
	源【10】その他			0	8,739,800
	【11】一般財源	3,224,500	2,180,680	10,129,928	7,683,921
【12】合計	3,224,500	2,180,680	10,129,928	28,487,721	
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	55.69%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
事業実施箇所	箇所	2	1	2	2
事業実施面積	m ²	1,074	48	820	1,033
<変化の理由> 事業実施箇所及び内容が年度により変わる					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
<変化の理由>					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	台風等の災害後においては、事業の実施変更箇所が多いため、県の事業採択が困難な場合がある。		
今後の方向性、見通し等	近年のゲリラ豪雨等の発生件数が増加傾向にあるため、地元要望があれば早期復旧に努める。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	山地に起因する災害を防止する事業が関係受益者から強く望まれている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町においても同事業が実施されている。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	拡充	◆現状の事業を継続的に実施していく。 地元からの治山事業要望箇所について、事業規模により 県営事業の対象とならないが、早急な事業実施が必要な 箇所が多数存在する。市民の生命・財産を山地に起因する 災害から防止するべく、県への事業採択希望と事業実施 を継続的にを行う。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	拡充	5戸未満の民家もしくは市管理の施設が対象となるが、早 急な事業実施が必要な箇所が多数存在する。市民の生 命・財産を山地に起因する災害から防止すべく県への採 択希望を継続していく必要がある。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおりとする。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	ため池改修整備事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 04 - 200 - 01		
款: 農林水産業費	項: 農業費	目: 農地費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	9	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	H 25	評価区分	事業種別	評価
		みんなで取り組む災害に強いまちづくり				3.施設等整備事業	
事業の目的	平成25年度に震災対策農業水利施設整備事業 ため池耐震詳細照査(レベル1)を実施した、直谷池(和田山町久田和区)の調査結果に基づいて、ため池改修整備を実施し、震度5強相当の地震に対しても、ため池の決壊等の危険を排除し、住民の安全安心を確保する。						
事業の受益者(対象者)	直谷池の受益面積	受益者数(対象者数)	10	単位	ha		
事業の実施内容等	<p>平成25年度に震災対策農業水利施設整備事業 ため池耐震詳細照査(レベル1)を実施した、直谷池(和田山町久田和区)の調査により、震度5強相当の地震に対して危険である結果がでた。そのため、ため池改修整備事業を実施し、ため池の決壊等の危険を排除し、住民の安全安心を確保するもの。</p> <p>・当事業は、県営により実施されるため、市負担金として事業費の11%を負担する。</p> <p>平成25年度 ため池耐震詳細照査(レベル1) 平成26年度 計画策定(調査設計) 平成27年度 県、国への申請(法手続き) 平成28年度 詳細設計 平成29～31年度 ため池改修工事</p>						

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金	12,897,046	農村地域防災減災事業負担金	0
合計	12,897,046		0
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	12,897,046		0
合計	12,897,046		0
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
19.負担金補助及び交付金	農村地域防災減災事業負担金	0	0	0	12,897,046
13.委託料	耐震診断、調査設計	6,602,400	7,476,860		
事業費計		6,602,400	7,476,860	0	12,897,046
【4】正規職員人件費					226,250
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		6,602,400	7,476,860	0	13,123,296
財源内訳					
特	【7】国庫支出金			0	0
定	【8】県支出金			0	0
財	【9】地方債			0	0
源	【10】その他			0	0
内	【11】一般財源	6,602,400	7,476,860	0	13,123,296
訳	【12】合計	6,602,400	7,476,860	0	13,123,296
	【13】国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	#DIV/0!	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
耐震整備ため池数	箇所	1	1	1	1
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由》					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	ため池改修整備工事が完了までは期間がかか るので、地元へ危険性の周知徹底を図る必要 がある。		
今後の方向性、見直し等	平成29～31年度の工事の完成により、直谷池 の耐震工事が完了する。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	耐震診断により要改修の判定が出た当該ため池について、地元集落及び受益者から改修の強い要望がある。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	県下で同様の事業が実施されている。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	◆現状の事業を継続的に実施していく。 耐震診断により要改修の判定が出た直谷池について、 下流の地元集落からも強い要望があり、県営事業として取り組んでいる。 平成31年度の完成を目指して事業負担金を引き続き支出する。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	市民の生命・財産を守る大切な事業で、早期完成を目指す。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	農地・農林業施設災害復旧事業 (農地・農業用施設)	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	11 - 03 - 02 - 300 - 01		
款: 災害復旧費	項: 単独災害復旧費	目: 農地・農林業施設災害復旧費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ【社会減抑制】	事業開始年度	評価区分	評価
	みんなで取り組む災害に強いまちづくり	H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	平成28年9月の台風16号により被災した農地農林業施設の復旧を行う。			
事業の受益者(対象者)	被災件数	受益者数(対象者数)	3	単位 件
事業の実施内容等	農地1件、農道2件 ○委託料¥1,555,200 (三波農地:L=4.5m¥432,000 宮内農道①:L=10.0m¥367,200 宮内農道②:L=10.0m¥367,200) ○工事費 ※農地及び農道ともに契約締結			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
13.委託料	1,166,400	農地1件、農道2件	0
15.工事費	0	契約締結	1,115,640
合計	1,166,400		1,115,640
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	1,166,400		1,115,640
合計	1,166,400		1,115,640
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
13.委託料	測量設計業務		399,600		1,166,400
15.工事費	農地農業用施設復旧工事			1,115,640	
事業費計		0	399,600	1,115,640	1,166,400
[4]正規職員人件費					
[5]臨時職員人件費					
[6]総合計		0	399,600	1,115,640	1,166,400
財源内訳					
特 定 財 源					
[7]国庫支出金				0	0
[8]県支出金				0	0
[9]地方債				0	0
[10]その他				0	0
[11]一般財源		0	399,600	1,115,640	1,166,400
[12]合 計		0	399,600	1,115,640	1,166,400
[13]国庫支出金を除いた比率		#DIV/0!	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
被災件数	件		1	1	3
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由》					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	近年の異常気象、局地的豪雨等により、災害発生件数が増加傾向にある。		
今後の方向性、見通し等	契約締結した工事について平成29年度完成。災害が発生した場合は早急な復旧事業を実施していく。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	台風、局地的豪雨等に起因する災害の復旧事業を関係受益者から強く望まれている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町においても同事業が実施されている。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	◆現状の事業を継続的に実施していく。 近年の異常気象に伴う局地的豪雨や台風により全国的にも災害発生件数が増加傾向にある。 災害が発生した場合、市民の生命財産を守るべく早急な復旧が必要である。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	災害が発生した場合、市民の生命財産を守るべく早急な復旧が必要である。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおりとする。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	農地・農林業施設災害復旧事業 (林業施設)	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	11 - 04 - 02 - 300 - 02		
款: 災害復旧費	項: 単独災害復旧費	目: 農地・農林業施設災害復旧費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
9	みんなで取り組む災害に強いまちづくり	H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	平成28年9月の台風16号により被災した農地農林業施設の復旧を行う。			
事業の受益者(対象者)	被災件数	受益者数(対象者数)	1	単位 件
事業の実施内容等	林道1件(林道城山線L=24.0m) ○委託料¥388,800 ○工事費¥2,072,520			

2. 事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
	13.委託料	388,800	林道1件	0
15.工事費	2,072,520	林道1件	0	
合計	2,461,320		0	
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債 その他			
	一般財源	2,461,320		0
	合計	2,461,320		0
	国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
13.委託料	測量設計業務				388,800
15.工事費	林業施設復旧工事				2,072,520
事業費計		0	0	0	2,461,320
[4]正規職員人件費					
[5]臨時職員人件費					
[6]総合計		0	0	0	2,461,320
財源内訳	特 [7]国庫支出金			0	0
	定 [8]県支出金			0	0
	財 [9]地方債			0	0
	源 [10]その他			0	0
	[11]一般財源	0	0	0	2,461,320
	[12]合計	0	0	0	2,461,320
	[13]国庫支出金を除いた比率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
被災件数	件				1
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由》					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	近年の異常気象、局地的豪雨等により、災害発生件数が増加傾向にある。		
今後の方向性、見通し等	災害が発生した場合は早急な復旧事業を実施していく。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
<変化の理由及びそれへの対応策>				

7. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	台風、局地的豪雨等に起因する災害の復旧事業を関係受益者から強く望まれている。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町においても同事業が実施されている。
[3]代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	◆現状の事業を継続的に実施していく。 近年の異常気象に伴う局地的豪雨や台風により全国的にも災害発生件数が増加傾向にある。 災害が発生した場合、市民の生命財産を守るべく早急な復旧が必要である。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	災害が発生した場合、市民の生命財産を守るべく早急な復旧が必要である。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	